

Ⅲ 平成30年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆1,206億円 (対前年度比 ▲8.5%)

震災対応分 2,894億円 (対前年度比 ▲24.1%)

通常分 8,313億円 (対前年度比 ▲1.5%)

総会計では 1兆6,116億円 (対前年度比 +6.9%)

震災対応分 2,926億円 (対前年度比 ▲24.0%)

通常分 1兆3,190億円 (対前年度比 +17.5%)

【一般会計】

震災対応分は、対前年度比で920億円の減。県立高等学校の災害復旧事業費や東日本大震災復興交付金事業等の普通建設事業費、中小企業等復旧・復興支援費や医療施設復興支援費などの復興関連事業費が減少したことなどによる。

通常分は、123億円の減。県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲により県税交付金が減少したほか、経常的行政経費等に対してシーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったことなどによる。

【特別会計】

震災対応分は、5億円の増。中小企業高度化資金特別会計における元金償還金の増加や土地取得特別会計における土地基金への償還金の増加などによる。通常分は、2,109億円の増。国民健康保険特別会計の設置や公債費特別会計における元金償還金の増加などによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は、港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより7億円の減。通常分も、流域下水道事業会計の建設費の減などにより13億円の減。

【企業会計】

震災対応分は、いずれの会計も減。通常分は、水道用水供給事業会計の建設改良工事費の減などにより11億円の減。

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,224,962	1,120,610	▲ 104,352	91.5
うち 震災対応分	381,361	289,354	▲ 92,007	75.9
うち 通常分	843,601	831,256	▲ 12,345	98.5
特 別 会 計	236,893	448,227	211,334	189.2
うち 震災対応分	1,955	2,411	456	123.3
うち 通常分	234,938	445,816	210,879	189.8
準公営企業会計	17,835	15,843	▲ 1,992	88.8
うち 震災対応分	1,429	722	▲ 707	50.6
うち 通常分	16,406	15,121	▲ 1,285	92.2
公 営 企 業 会 計	28,075	26,914	▲ 1,161	95.9
うち 震災対応分	118	87	▲ 32	73.2
うち 通常分	27,957	26,828	▲ 1,129	96.0
計 (総会計)	1,507,765	1,611,595	103,830	106.9
うち 震災対応分	384,864	292,574	▲ 92,290	76.0
うち 通常分	1,122,901	1,319,021	196,120	117.5

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	4,109	2,894	58,237
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	4,144	2,926	60,090

※H22年度からH28年度は最終現計予算額、H29年度は11月補正(第5号)後現計予算額

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
規模	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	13,744	12,250	11,206
増減率	▲1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲9.6	▲4.2	▲2.2	▲3.6	▲10.9	▲8.5
	※震災分を除く通常分				7,774	7,798	8,112	8,436	8,911	8,436	8,313
	増減率				▲7.5	0.3	4.0	4.0	5.6	▲5.3	▲1.5

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2,916 億円 (対前年度比 ▲4.5%)

- ・個人県民税は、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲により、対前年度比26.5%の減
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の緩やかな回復基調により、堅調な企業業績が見込まれることから、対前年度比2.5%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は約47億円で対前年度比4.3%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は約16億円で対前年度比3.6%の減
- ・地方消費税は、貨物割において、原油を中心とする管内税関の輸入額の増加が見込まれることから、対前年度比6.3%の増
- ・軽油引取税は、復興事業による軽油需要が減少すると見込まれることから、対前年度比3.1%の減

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	80,431	59,085	▲21,346	73.5	税源移譲
法人二税	84,607	86,680	2,073	102.5	企業収益増
地方消費税	60,681	64,498	3,817	106.3	輸入額増
軽油引取税	27,965	27,099	▲866	96.9	復興需要の減少
その他の税	51,716	54,238	2,522	104.9	
計	305,400	291,600	▲13,800	95.5	

2 地方譲与税

地方譲与税は 360億円 (対前年度比 ▲6.2%)

- ・地方法人特別譲与税は、譲与原資である地方法人特別税収入の平成29年度における全国の状況をもとに、対前年度比6.5%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	35,975	33,636	▲ 2,339	93.5
その他の譲与税	2,358	2,316	▲ 42	98.2
計	38,333	35,952	▲ 2,381	93.8

3 地方交付税

地方交付税は 2,014億円 (対前年度比 ▲14.3%)

- ・普通交付税は、法人二税の増などの影響により、対前年度比1.6%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比1.9%の減
- ・震災復興特別交付税は、三陸縦貫自動車道の整備に係る国直轄事業負担金や港湾施設整備費、中小企業等復旧・復興支援費の減などに伴い、対前年度比30.5%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	130,100	128,000	▲ 2,100	98.4
特別交付税	2,000	2,000	0	100.0
震災復興特別交付税	102,800	71,400	▲ 31,400	69.5
地方交付税計	234,900	201,400	▲ 33,500	85.7

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	130,100	128,000	▲ 2,100	98.4
臨時財政対策債	45,400	44,200	▲ 1,200	97.4
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	175,500	172,200	▲ 3,300	98.1

4 県債

県債は 884 億円（対前年度比 ▲3.8%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 2.6%減の 442 億円
- ・財源不足への対応のため、平成 27 年度当初予算以来となる退職手当債を 24 億円計上
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債は、合同庁舎の復旧に係る被災施設復旧関連事業債や災害援護資金などの減により、対前年度比 8.5%の減
- ・復興事業の地方負担分に充当する復興資金手当債は、対象事業の減により、対前年度比 33.3%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	45,400	44,200	▲ 1,200	97.4
退職手当債	0	2,400	2,400	皆増
建設地方債等	46,508	41,831	▲ 4,677	89.9
通常債	39,180	35,855	▲ 3,325	91.5
災害復旧債	1,739	1,227	▲ 512	70.6
行政改革推進債	3,842	3,583	▲ 259	93.3
復興資金手当債	1,748	1,165	▲ 582	66.7
計	91,908	88,431	▲ 3,477	96.2

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、港湾施設整備費や中小企業等復旧・復興支援費、県立高等学校災害復旧費が減少したことなどにより、対前年度比 9.3%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の元金収入の減少などにより、対前年度比 4.0%の減
- ・繰入金は、東日本大震災復興交付金基金や地域医療再生基金からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 34.6%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 236 億円、東日本大震災復興基金 55 億円、富県宮城推進基金 44 億円、地域医療介護総合確保基金 34 億円
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 147 億円。これにより平成 30 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 50 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 247 億円となり、平成 28 年度末残高から 154 億円減少（※平成 29 年度 2 月補正予算見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	241,578	218,993	▲ 22,585	90.7
諸収入	107,628	103,349	▲ 4,279	96.0
繰入金	103,288	67,525	▲ 35,763	65.4
うち 財源対策分	11,300	14,700	3,400	130.1

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	366,782	369,470	2,688	100.7
人件費	216,079	215,757	▲ 322	99.9
扶助費	40,700	41,220	520	101.3
公債費	110,004	112,493	2,489	102.3
投資的経費	374,653	305,912	▲ 68,741	81.7
補助事業	288,897	237,849	▲ 51,048	82.3
単独事業	54,838	43,954	▲ 10,885	80.2
国直轄事業	30,918	24,109	▲ 6,808	78.0
一般行政経費	346,650	315,140	▲ 31,510	90.9
県税交付金等	136,878	130,089	▲ 6,789	95.0
合 計	1,224,962	1,120,610	▲ 104,352	91.5

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,695 億円 (対前年度比 +0.7%)

- ・歳出全体に占める構成比は 33.0%
- ・人件費は、平成29年度人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、退職手当算定に係る調整率の引下げによる影響などにより、対前年度比 0.1% の減
- ・扶助費は、指定難病等医療費助成が減少するものの、介護・訓練等給付費や障害児入所給付費などが増加することなどにより、対前年度比 1.3% の増
- ・公債費は、利子支払費が減少する一方、県債元金償還金の増により、対前年度比 2.3% の増

2 投資的経費

投資的経費は 3,059 億円 (対前年度比 ▲18.3%)

- ・対前年度比で 687 億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算 (1,001 億円) との比較では 3 倍超と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は 27.3%
- ・補助事業は、対前年度比 17.7% の減。公共事業は港湾や土地改良、道路橋りょうなどの震災対応分の事業費の減少により、対前年度比 328 億円減の 1,099 億円。災害復旧事業は県立高等学校災害復旧費の大幅な減少などに伴い、対前年度比 147 億円減の 1,019 億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、地域医療再生基金を活用した医療施設復興支援費の減少などにより、対前年度比 35 億円減の 261 億円
- ・単独事業は、対前年度比 19.8% の減。公共事業は、対前年度比 2 億円減の 116 億円。災害復旧事業は石巻、気仙沼の合同庁舎災害復旧費の減少などに伴い、対前年度比 36 億円減の 45 億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、県立高等学校校舎改築事業費の減少などにより、対前年度比 71 億円減の 278 億円
- ・国直轄事業は、三陸縦貫自動車道整備費の減等を見込み、全体では対前年度比 22.0% の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	288,897	237,849	▲ 51,048	82.3
公 共 事 業	142,729	109,900	▲ 32,829	77.0
災 害 復 旧 事 業	116,626	101,885	▲ 14,741	87.4
その他(国基金事業を含む)	29,542	26,064	▲ 3,478	88.2
単 独 事 業	54,838	43,954	▲ 10,885	80.2
公 共 事 業	11,810	11,646	▲ 164	98.6
災 害 復 旧 事 業	8,091	4,516	▲ 3,575	55.8
そ の 他	34,937	27,791	▲ 7,146	79.5
合 計	343,735	281,802	▲ 61,933	82.0
公 共 事 業	154,539	121,546	▲ 32,993	78.7
災 害 復 旧 事 業	124,717	106,401	▲ 18,316	85.3
そ の 他	64,479	53,855	▲ 10,624	83.5

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成29年度 A	平成30年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	27,400	21,238	▲ 6,162	77.5
農 林 水 産 省 所 管 分	3,518	2,871	▲ 647	81.6
うち土地改良償還負担金	2,436	1,980	▲ 456	81.3
合 計	30,918	24,109	▲ 6,808	78.0
土地改良償還負担金除きの実質	28,481	22,129	▲ 6,352	77.7

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 3,151億円(対前年度比 ▲9.1%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金等貸付金、応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比249億円減の693億円
- ・通常分は、国民健康保険に係る基金積立金を特別会計で計上することに加え、知事選挙に要する経費が減少したことなどから、対前年度比66億円減の2,458億円

VI 財源確保対策

- ・財源不足を解消するため、新・みやぎ財政運営戦略（平成30年2月策定。対象年度：平成30年度～平成32年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施
- ・平成30年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しに加え、特例的な県債を最大限活用するなど、更なる財源確保対策を継続

【平成30年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	3	県税収入などの未収金の縮減2億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地の売却・貸付2億円 特別会計等の資金活用2億円
特例的な県債の活用	71	退職手当債の活用24億円 行政改革推進債の活用36億円 復興資金手当債の活用11億円
復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	7	退職手当の削減7億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	20	事業の見直し17億円 予算削減率設定の継続3億円
計	105	

- ・上記の対策を講じてもお生じる財源不足147億円については、財政調整基金の取崩しで対応